

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	12,653,186	15,559,840	25,561,984
経常利益 (千円)	2,898,254	3,662,672	5,252,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,686,944	630,490	2,824,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,805,695	2,267,476	4,110,124
純資産額 (千円)	37,822,469	47,805,909	40,365,716
総資産額 (千円)	54,882,105	71,014,524	58,750,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.27	48.77	219.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	129.09	47.71	215.37
自己資本比率 (%)	40.4	34.8	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,848,264	3,287,161	6,377,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,560,236	7,504,228	9,188,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,697	8,724,504	776,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,517,207	23,310,947	17,910,394

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.83	90.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、COVID-19の世界的大流行により落ち込んだ状況から回復しておりますが、景気回復ペースがCOVID-19の感染状況次第であることで先行き見通しの不透明感は濃い状況が続いています。日本経済はCOVID-19による緊急事態宣言の影響などはあったものの、製造業を中心に緩やかに回復してきております。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は顧客の需要が底堅く順調に推移しました。半導体関連装置・部材等事業は営業体制強化等による販売増加で順調に推移しています。プライムシリコンウェーハ製造販売事業は中国子会社新工場の立ち上げ、顧客認定の進捗による販売増加により、順調に推移しています。グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は15,559,840千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は2,464,612千円（前年同期比4.5%減）となり、経常利益は3,662,672千円（前年同期比26.4%増）となりましたが、当第1四半期において、有研半導体材料有限公司株式を社員持株会に譲渡したことに対する株式報酬費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は630,490千円（前年同期比62.6%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、国内外再生市場の需要が堅調に推移したことなどから、外部顧客への売上高は6,132,369千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,230,351千円（前年同期比7.6%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場の立ち上げ、顧客認定の進捗による販売増加で外部顧客への売上高は5,159,391千円（前年同期比18.9%増）、そして研究開発活動を積極的に行った影響でセグメント利益（営業利益）は561,089千円（前年同期比35.7%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、営業体制強化、事業の安定化、新規顧客の開拓等により、外部顧客への売上高は4,226,075千円（前年同期比64.2%増）、セグメント利益（営業利益）は176,262千円（前年同期比86.6%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は42,004千円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益(営業利益)は24,724千円(前年同期比7.7%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は39,887,781千円となり、前連結会計年度末に比べ7,261,249千円増加いたしました。これは主に現金及び預金5,382,893千円の増加、受取手形及び売掛金1,096,812千円の増加、商品及び製品350,790千円の減少によるものであります。

固定資産は31,126,742千円となり、前連結会計年度末に比べ5,002,872千円増加いたしました。これは主に艾爾斯半導體股份有限公司の増産対応設備投資による機械装置及び運搬具(純額)5,928,570千円の増加と、持分法適用会社の株式取得等による2,273,667千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、71,014,524千円となり、前連結会計年度末に比べ12,264,122千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,558,886千円となり、前連結会計年度末に比べ928,204千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金277,100千円の増加、未払金550,456千円の増加、流動負債その他2,132,004千円の減少によるものであります。

固定負債は9,649,728千円となり、前連結会計年度末に比べ3,895,725千円増加いたしました。これは主に長期借入金3,755,928千円の増加、固定負債その他107,770千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、23,208,614千円となり、前連結会計年度末に比べ4,823,930千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は47,805,909千円となり、前連結会計年度末に比べ7,440,192千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金371,838千円の増加、為替換算調整勘定1,069,503千円の増加、非支配株主持分6,456,745千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%(前連結会計年度末は40.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,400,553千円増加し、23,310,947千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,287,161千円(前年同期比1,561,103千円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,289,781千円、減価償却費1,178,655千円、売上債権の増加817,998千円、未払金の減少69,741千円、法人税等の支払額1,680,883千円、株式報酬費用1,404,076千円、補助金の受取額2,193,109千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7,504,228千円(前年同期比3,943,992千円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,409,838千円、関係会社株式の取得による支出2,014,800千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8,724,504千円(前年同期は708,697千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,200,000千円、非支配株主からの払込みによる収入2,593,310千円などによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、708,988千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,928,100	12,928,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,928,100	12,928,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	12,928,100	-	5,438,329	-	5,438,319

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong (東京都品川区)	3,960	30.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,518	11.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	852	6.6
方 永義	東京都品川区	805	6.2
JP MORGAN CHASE BANK 380621(常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区)	577	4.5
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	342	2.6
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石字上郷178-4	340	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2、0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	315	2.4
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L - 1246 (東京都千代田区)	305	2.4
鈴木 正行	千葉県鎌ヶ谷市	215	1.7
計		9,231	71.4

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,518千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	852千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	400		
完全議決権株式(その他)	12,925,200	129,252	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,500		
発行済株式総数	12,928,100		
総株主の議決権		129,252	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,082,234	24,465,127
受取手形及び売掛金	6,321,264	7,418,077
商品及び製品	2,116,070	1,765,280
仕掛品	1,413,875	1,529,425
原材料及び貯蔵品	1,236,014	1,837,434
その他	2,481,099	2,930,474
貸倒引当金	24,028	58,039
流動資産合計	32,626,531	39,887,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,060,835	11,540,749
機械装置及び運搬具(純額)	6,671,191	12,599,762
その他(純額)	2,339,393	2,326,490
建設仮勘定	4,074,229	429,300
有形固定資産合計	24,145,649	26,896,303
無形固定資産		
のれん	348,201	284,556
その他	178,955	221,151
無形固定資産合計	527,157	505,708
投資その他の資産		
その他	1,451,062	3,724,730
投資その他の資産合計	1,451,062	3,724,730
固定資産合計	26,123,869	31,126,742
資産合計	58,750,401	71,014,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,460	3,148,561
短期借入金	121,110	1,114,840
1年内返済予定の長期借入金	1,401,517	2,141,157
未払金	3,731,657	4,282,113
未払法人税等	740,197	1,128,183
賞与引当金	368,783	480,079
その他	3,395,955	1,263,950
流動負債合計	12,630,681	13,558,886
固定負債		
長期借入金	1,613,437	5,369,365
役員退職慰労引当金	5,749	6,249
退職給付に係る負債	2,302	2,210
繰延税金負債	230,484	477,644
その他	3,902,028	3,794,258
固定負債合計	5,754,002	9,649,728
負債合計	18,384,684	23,208,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,438,329	5,438,329
資本剰余金	5,429,695	4,940,265
利益剰余金	13,281,456	13,653,294
自己株式	1,209	1,616
株主資本合計	24,148,271	24,030,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	-
為替換算調整勘定	380,408	689,094
その他の包括利益累計額合計	382,491	689,094
新株予約権	156,022	185,882
非支配株主持分	16,443,914	22,900,660
純資産合計	40,365,716	47,805,909
負債純資産合計	58,750,401	71,014,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,653,186	15,559,840
売上原価	8,491,272	10,700,214
売上総利益	4,161,913	4,859,625
販売費及び一般管理費	1,581,011	2,395,013
営業利益	2,580,902	2,464,612
営業外収益		
受取利息	192,232	98,132
持分法による投資利益	-	6,614
為替差益	110,328	22,750
補助金収入	35,833	1,102,054
その他	31,620	16,425
営業外収益合計	370,015	1,245,976
営業外費用		
支払利息	33,176	33,521
その他	19,486	14,395
営業外費用合計	52,662	47,917
経常利益	2,898,254	3,662,672
特別損失		
株式報酬費用	-	1,372,890
特別損失合計	-	1,372,890
税金等調整前四半期純利益	2,898,254	2,289,781
法人税、住民税及び事業税	660,968	1,976,889
法人税等調整額	80,448	147,543
法人税等合計	580,519	2,124,433
四半期純利益	2,317,735	165,348
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	630,790	465,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,686,944	630,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,317,735	165,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,082
為替換算調整勘定	509,663	1,993,743
持分法適用会社に対する持分相当額	-	106,301
その他の包括利益合計	512,039	2,102,127
四半期包括利益	1,805,695	2,267,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485,559	1,702,076
非支配株主に係る四半期包括利益	320,135	565,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,898,254	2,289,781
減価償却費	920,326	1,178,655
のれん償却額	77,111	63,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,406	31,324
賞与引当金の増減額(は減少)	137,283	88,449
受取利息及び受取配当金	192,232	98,132
補助金収入	35,833	1,102,054
為替差損益(は益)	10,897	76,494
支払利息	33,176	33,521
固定資産除却損	350	-
持分法による投資損益(は益)	-	6,614
株式報酬費用	32,735	1,404,076
売上債権の増減額(は増加)	233,285	817,998
たな卸資産の増減額(は増加)	163,522	168,281
仕入債務の増減額(は減少)	147,149	139,698
未払金の増減額(は減少)	288,267	69,741
その他	440,336	331,942
小計	3,446,138	2,710,881
利息及び配当金の受取額	192,232	98,049
補助金の受取額	1,635,353	2,193,109
利息の支払額	33,526	33,995
法人税等の支払額	391,933	1,680,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848,264	3,287,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	640,032	1,117,486
定期預金の払戻による収入	-	1,206,083
有形固定資産の取得による支出	2,915,904	5,409,838
無形固定資産の取得による支出	239	80,880
投資有価証券の取得による支出	115	-
投資有価証券の売却による収入	5,188	12,824
関係会社株式の取得による支出	-	2,014,800
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
その他	5,522	96,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,560,236	7,504,228

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	984,640
長期借入れによる収入	-	5,200,000
長期借入金の返済による支出	658,601	820,172
リース債務の返済による支出	185,266	99,306
株式の発行による収入	111,250	-
非支配株主からの払込みによる収入	216,072	2,593,310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,124,609
自己株式の取得による支出	-	407
配当金の支払額	192,153	258,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,697	8,724,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	425,762	893,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,567	5,400,553
現金及び現金同等物の期首残高	21,363,639	17,910,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,517,207	23,310,947

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(株式報酬費用)

当社の連結子会社である北京有研RS半導体科技有限公司が保有する有研半導体材料有限公司(GRITEK)株式の、GRITEK社員持株会への譲渡を2021年12月期第1四半期連結会計期間に実施し、譲渡価格とGRITEK株式公正価値の差額1,372,890千円を株式報酬費用として特別損失に計上しております。なお本件につきまして、キャッシュアウトはございません。また、純資産の変動はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
3,933,352千円	4,045,855千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
研究開発費	- 千円	705,937千円
運賃及び荷造費	240,441	220,976
賞与引当金繰入額	68,482	62,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	22,949,778千円	24,465,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,432,570	1,154,179
現金及び現金同等物	21,517,207千円	23,310,947千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	192,433	15	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 取締役会	普通株式	258,533	20	2020年 12月31日	2021年 3月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再生事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連装置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,704,850	4,337,888	2,574,504	12,617,243	35,942	12,653,186	-	12,653,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,505	437,726	7,526	449,758	-	449,758	449,758	-
計	5,709,356	4,775,615	2,582,031	13,067,002	35,942	13,102,945	449,758	12,653,186
セグメント利益	2,072,554	872,433	94,465	3,039,453	22,966	3,062,419	481,517	2,580,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,132,369	5,159,391	4,226,075	15,517,836	42,004	15,559,840	-	15,559,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216	821,455	3,775	825,447	-	825,447	825,447	-
計	6,132,585	5,980,846	4,229,850	16,343,283	42,004	16,385,287	825,447	15,559,840
セグメント利 益	2,230,351	561,089	176,262	2,967,703	24,724	2,992,427	527,814	2,464,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	131円27銭	48円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,686,944	630,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,686,944	630,490
普通株式の期中平均株式数(株)	12,851,235	12,927,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	129円09銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,389	286,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事業所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川上尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊丹亮資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。